

論 説

「国家機構」の定立と国家価格

——価値体系と経済理論の豊富化のために——

杉野 罔 明

目次

はじめに——問題提起——

第一節 「経済」の研究方法について

第二節 二つの経済理論体系

第三節 国家形態での「総括」(Zusammenfassung)

第四節 「後半体系」の具体化に伴う理論的諸問題

第五節 「前半体系」の刷新に伴う理論的諸問題

おわりに——新しい経済理論体系の構築にむけて

はじめに——問題提起——

マルクス経済理論の低迷が云われて久しい。その原因は、第一に、経済理論体系の素晴らしさに幻惑されて、理論的研究が、ややもすれば、権威主義的、したがって無批判的になり、文章や用語の詮索的研究となる傾向が強かったことにある。第二に、二つの世界戦争、とりわけ戦時の思想統制、それに加え、「社会主義体制」の建設と崩壊という、人類社会の発展史からみても、実に大きな変化が、その歴史的背景としてあった。

その結果として、現代世界の動向に対応した理論的拡大と理論的深化・構築が疎かになり、社会科学としての経済理論がもつ有意性に対する社会的な認識力を減退させてしまったのである。

本稿は、そうした理論的低迷状況を打破すべく、「国家」範疇を経済学的に分析し、一つの経済主体として「国家機構」を、また「国家価格」や「公的擬制価値」という価値範疇を措定し、経済理論の刷新と価値体系の構築を提唱したものである。

本稿の概要をあらかじめ紹介しておこう。本稿は、その第一節で、社会科学としての経済理論の研究方法について紹介する。経済理論の体系は、現代の物質的生産力とその所有関係のもとで展開している経済的諸関係を物象化した価値体系として構築されるべきであると主張する。

続く第二節では、マルクス経済学における「資本論体系」と「経済学批判体系」という二つの経済理論体系の関連をふまえて、経済理論の国際化や現代化に対応するため、いわゆる「後半体系」の諸項目について価値論という視点からの検討方向を明らかにする。

第三節では、資本制社会の経済構造を、「国家形態で総括」し、経済主体としての「国家機構」、

さらに「それ自体が取り結ぶ経済的諸関係」を物具象化した価値範疇として「国家価格」を措定する。これを価値体系、たとえば「経済学批判体系」との関連でみれば、その前半体系と後半体系の結節点として「国家価格」を定立させることになる。

第四節では、いわゆる「後半体系」で列挙されている経済的諸項目（範疇）について、それらを現代世界という歴史的発展段階をふまえて視野を拡大しながら、価値論として体系化していく方向性を示唆する。

第五節では、後半体系だけでなく、現代化という視点から、いわゆる「資本論体系」（前半体系）における経済的諸範疇についても、その現代化を図るべく、新しい経済的諸範疇を措定し、また価値体系として構築していくという課題を提起している。

以上を、まとめると、社会科学としての経済理論を発展させていくには、第一に、経済的諸関係を価値諸範疇の体系として展開すること、第二に、その場合には、経済理論体系における「国家」の位置づけを明確にし、権力をもって経済過程に介入する経済主体としての「国家機構」とその経済的諸関係を包容する「国家価格」を公的擬制価値として把握すること、そして第三に、「国家」範疇が、前半体系と後半体系を連携する、きわめて重要な結節点であり、それとの関連で経済理論を構築すべきだということを強調する。

価値体系として、特に重要なのは、「国家」範疇である。これについては、第一に、「国家」は資本制社会において諸階級が取り結ぶ経済的諸関係の総体を「国家という形態で」総括し、かつ「国家」は「国家機構」という一つの経済主体として把握する。その場合、「国家権力」という「公的擬制価値」を内包した「国家価格」という価値範疇を措定し、これを価値体系の中に定立させる必要がある¹⁾。

第二に、世界ないし国際的経済関係についても、「総体としての国家」、具体的には、経済主体である「国家機構」が取り結ぶ関係として総括し、その総括を踏まえて、さらに国内における経済的諸関係に及ぼす影響を把握すること。つまり、国際経済的な諸関係については、「一度は」は国家権力を介在させてこれを統括し、その上で、国際経済的諸関係と国内経済的経済関係とを取り結ぶ「結節点」としての論理的役割が、「国家機構」にはある。このことを、私的所有制度と関連させて認識すべきである。

つまり、二つの経済理論体系の方法論的意義を認識し、かつ経済的国家諸範疇の概念を明確にしながら、経済理論の現代化を図って行くべきだというのが、本稿の主題である。

第一節 「経済」の研究方法について

現代における「経済学」は、その研究対象である「経済」という範疇の概念を多様に解釈し、かつ多様な研究方法でもって、自らの理論をそれぞれに構築している。そこで、本稿を読む場合に生ずる無用な誤解や理論的混乱を避けるために、本稿における「経済」という概念および研究方法について、あらかじめ説明しておく。

まず最初に、経済理論を展開する場合に、もっとも基本的な範疇である「経済」の概念について規定しておこう。

「経済」とは、物質的財貨（サービスを含む）の生産・流通・分配・消費という社会的再生産過程のことである。また人間の社会的認識過程と実践過程を反映して、経済学は経済理論、経済分析、経済政策という三つの部門から構成されることになる。

さらに経済学は、「経済」に対する研究者の問題意識によって、自然科学、人文（心理）科学、社会科学という、それぞれの方法論に立脚した経済学へと分かれる。だから、「経済」（社会）を研究対象としているからと云っても、それだけでは「社会科学としての経済学」にはならない。「経済工学」や「経済心理学」は、そうした方法論的な相違を踏まえて成立している学問分野である。

社会科学としての経済学の方法を、もう少し詳しく紹介すると、次のようになる。

社会科学としての経済理論は、社会的生産力の歴史的発達段階を前提としながら、社会的再生産過程に係わる諸範疇とその所有関係、つまり経済的諸関係の総体（経済構造）とその運動法則を研究対象とする。すなわち、経済理論は、経済的諸関係を、異なる経済主体間における商品交換関係として把握する。その場合の商品については、これを、素材規定である使用価値とその商品に内在する諸関係の量的規定である価値という二面から把握する。

使用価値それ自体は、関係概念ではなく、その評価は個別的主観性に左右されるので、客観的な法則として把握できない。したがって、経済理論の体系は、使用価値だけでも成立する「交換関係」という商品の単なる交換比率（交換価値）ではなく、資本制の生産関係（資本＝賃労働関係）を基礎とした「生産価値」から始まり、現代の複雑な経済的諸関係を物象化した価値諸関係の総体とその運動法則を研究対象とするのである。

このように、「価値」は、関係概念であり、経済理論の体系的構築は、価値諸関係のうち、もっとも単純な経済関係である価値（生産価値）から、次第に複雑な経済関係を物象化した価値範疇へと上向することになる。これが「理論的構築過程」であり、価値諸範疇の整然とした体系として論理的に総括される。つまり、経済構造の総体は、価値体系として理論的に把握されることになる。

ところで、現段階における理論的研究の発展状況は、最も複雑な経済関係を包摂した価値範疇、換言すれば、もっとも内容が豊富な価値範疇として定立されているのは「市場調整的生産価格」である。この「市場調整的生産価格」という価値範疇は、労働の生産物ではないが価格をもつ、すなわち「私的擬制価値」（虚偽の社会的価値）であるか、それを含んだ商品の価値である。なお、この「擬制価値」に対する社会的認識は不十分である。

先へ進もう。マルクスの『資本論』は、資本制社会における「諸階級」の物質的基盤を明らかにし、諸階級が取り結ぶ研究的諸関係を総括する経済学的範疇としての「国家」までは「経済学批判体系」の中で示唆されている。だが、その国家が取り結ぶ経済的諸関係を、価値関係として把握するという方法論的提起はなされていない。つまり資本制社会における一つの経済主体として「国家機構」を措定し、それが諸階級と取り結ぶ経済関係を、まさに商品交換関係として、具体的に把握するためには、国家権力に規定された「公的な擬制価値」を含んだ「国家価格」という「価値」範疇を措定し、これを価値体系の中に定立させねばならない。だが、マルクスの『資本論』は、そこまで展開していない。

以上は、社会科学としての経済理論を理解していくために必要な経済学の基礎的な諸概念の規

定および経済理論体系は、価値体系として構築すべきであるという本稿の方法論について紹介したものである。そして、このことは、経済学の方法論からみて、次のことを意味する。

マルクスの「経済学批判」というのは、『資本論』の副題でもある。その方法論を継承する本稿もまた、現代における諸経済学に対する方法論的批判である。

この点について、世界の経済学界の現状をふまえながら、もう少し具体的に述べておこう。いわゆる「主流派」と自称している経済学の方法論をみると、「経済」という範疇を、自然科学的に、あるいは技術論的な視点から、「限られた資源の有効利用」と解釈し、その効率的利用のための方法や手段を内容とする「技術論的」経済学、あるいは「流動性選好」といった心理学的な視点から経済現象を数量的に取り扱う計量経済学、つまり自然科学や心理学に立脚した経済学が流布している。だが、本稿は、社会科学として、つまり経済的諸関係の総体である経済構造とその運動法則を研究対象とする経済学であり、自然科学や心理学の方法に立脚した経済学とは、方法論的に異なる。このことを、あらかじめ記しておきたい。

第二節 二つの経済理論体系

社会科学としての経済理論は、その創始者の名誉を冠して、別称「マルクス経済学」とも呼ばれているが、その理論体系は「資本論体系」と「経済学批判体系」という二つの経済理論体系を学問的遺産としている。

「資本論体系」というのは、現行『資本論』三巻で展開されている経済理論の体系のことであり、その内容をみれば判るように、資本の生産過程、流通過程、その両者を統一する社会的生産の総過程（分配関係）という構成をとっている。

また、「経済学批判体系」というのは、周知のように、マルクスは『経済学批判要綱』の「序説 3) 経済学の方法」の末尾に記されている経済理論の編別構成のことである。やや長いですが、本稿の論理展開に必要なので、引用し、紹介しておこう。

「編別は明らかに次のようにされるべきである。1) 一般的・抽象的規定、したがって、それらは多かれ少なかれ全ての社会諸形態に通じるが、それも右に説明した意味においてである。2) ブルジョア社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇。資本、賃労働、土地所有。それら相互の関係。都市と農村。三大社会階級、これら諸階級間の交換。流通。信用制度（私的）。3) 国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。『不生産的』諸階級。租税。国債、公信用。人口。植民地。移住。4) 生産の国際的關係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。²⁾ 5) 世界市場と恐慌³⁾」

上記に示した二つの経済理論体系の関連については、これまで種々に論じられてきており、久留間鮫三氏によれば、それらは次の四つの見解に分類できるとされている。それを要約するかたちで、紹介しておこう。

- ①『資本論』（の研究範囲）は、「資本一般」だけである。
- ②『資本論』（の研究範囲）は、「資本全般」である。
- ③『資本論』（の研究範囲）は、資本だけでなく、土地所有や賃労働をも含んでいる。

④当初の編別構成のプランは全面的に変更された。

本稿の課題は、このプラン論争の内容について論究することではない。ただ、ここで確認しておきたいのは、次のことである。すなわち、久留間鮫三氏が整理した①から④までの見解に共通していることは、いわゆる「後半体系」における経済的諸範疇については、部分的な示唆はあっても、マルクスは、体系的には論述していないということである。ここでは、その事実を確認しておくだけでよい。

周知のように、『資本論』は、資本、土地所有、賃労働という資本制社会における三大階級の経済的基盤およびそれらの相互関係を物象化した経済的諸範疇（価値諸範疇）について論及している。つまり、『資本論』は、「経済学批判体系」の前半体系までは論述されていると本稿では見做しておく。この認識が、今後における論理展開にとって必要なのである。なお、「前半体系」における価値諸範疇の展開として現れる、複雑な経済法則の展開は、そのまま「後半体系」へ接続するものではない。マルクスの「後半体系」は、いわば、国家機構、国際経済、恐慌論を内容としているが、そのいずれも「国家権力」を媒介する経済的範疇であり、「資本制国家」についての深い洞察を必要とするのである。

では、なぜ、マルクスは、後半体系における経済的諸範疇について詳しく論及しなかったのだろうか。その理由としては、年齢および時代的制約、研究対象の難解性という二つの理由があったと考える。

第一の理由は、マルクスも時代の子であり、かつ人間の生命には限界がある。マルクスは、『資本論』第三巻において、地代（差額地代の第二形態を除く）が「虚偽の社会的価値」であり、市場を通じて、超過利潤の分配関係を物象化した「市場調整的生産価格」であることまでは認識している。しかし、利子についての認識も含めて、土地や貨幣の「排他的利用権という商品の価格」、すなわち擬制価値（価値実体は無いが価格をもつ商品の価格）については、これらを一般的な価値範疇として措定し、価値体系の中に定立させることはできなかった。あるいは、マルクスは、「虚偽の社会的価値」を認識していたが、それを一般的な価値範疇の一つとして、具体的には「擬制価値」として措定し、これを価値体系の中に定立させていない。

それにしても、「経済学批判体系」における「2）ブルジョア社会の内部的仕組み」については、「都市と農村」という項目は別として、それ以外の項目については、つまり擬制資本としての信用（私的）まで含めて、マルクスは『資本論体系』を価値論として論理を展開している。このことだけは明確にしておかねばならない。

もし、マルクスの時代に、社会科学としての経済学を研究する集団や個人が存在しておれば、学問的交流によって、経済理論の研究、すなわち「価値論」あるいは「価値体系」の研究は、いっそう進んだのではないかと思われる。

だが、残念ながら、1870年代には、一般均衡論（ワルラス）、限界効用（メンガー）、折衷学派（マーシャル）という経済学の研究が主流となりつつあった。そのような思潮的状况のもとでは、マルクスにとってみれば、そこまで含めた「経済学批判」を展開することは不可能であり、年齢的にみて、『資本論』までが理論的研究の限界だったと思う。

第二の理由は、研究対象に関する論理展開の難解性にある。

既に述べたように、マルクスの『資本論』を価値体系としてみれば、利子や地代についての論

究がなされおり、「私的信用」としての「擬制資本」や「虚偽の社会的価値」（私的擬制価値）を含んでいる。したがって、資本制社会における三大階級の物質的基礎とその相互関係については、不十分ながら、一応は明らかにしていると言えよう。

しかしながら、「3）国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察」という、言わば後半体系への入口になると、マルクスの頭脳の中ではともかく、われわれとしては、これだけの文章で、幾つかの検討すべき問題が生じてくる。

まず第一に、経済理論としての「ブルジョア社会」、すなわち資本制社会における経済的諸関係の総体を、国家の形態で総括するという事は、これまでの研究対象であった「三大階級の物質的基盤およびその相互関係」を、「(資本制) 国家」という抽象的な範疇で、総括するという事である。こうした「総括」をするのは、マルクスの恣意的な発想なのか、それとも論理的必然性なのかどうかという問題が生ずる。この問題についての検討が次節での課題である。

第三節 国家形態での「総括」(Zusammenfassung)

私的所有制度を基盤した社会においては、下部構造（経済構造＝経済的諸関係の総体）が上部構造（政治・社会・文化的諸関係の総体）の態様を規定する。このことは、社会は人間の社会であり、その人間が生存していくためには、生活物資の確保が不可欠ということである。私的所有制度を基礎とする資本制経済のもとでは、そうした生活物資は、それぞれが私的に所有する商品の交換関係を通じて入手することが一般的である。だから、交換に要する商品を生産する活動に係わる人間関係、すなわち直接的な生産過程における人間関係（直接的生産関係）が、経済的諸関係のもっとも基底的な位置を占める。なぜなら、商品の生産なくしては、交換すべき商品が存在しえないからである。

ところで、資本の原蓄過程を別とすれば、私的所有制度を基礎とし、「自由と平等」を政治的理念として成立してきた資本制社会では、その商品交換は、等価交換で行われる。「等価」というのは、商品に内在する価値、すなわち、その商品を生産するに要した「労働時間」（社会的平均的）が等しいということである。もっとも、それだけでは商品交換は行われない。交換する商品の物理的な性質（使用価値）が異なる限りにおいてである。

商品の交換関係は、地域的分業の展開過程として、局地市場から全国市場へ、さらには国際市場、世界市場へと拡大してきたが、その市場（交換関係の場）の拡大にともなって、一般的な等価形態にある商品、すなわち貨幣（銀、やがて金）が登場してくる。それにともなって、価値は、その呼称的形態である貨幣として表現され、「価格」となる。その貨幣に刻印をおすのは国家であり、ここに国家権力が初めて社会的経済関係に介入してくる。それは、権力もった「国家機構」が、私的所有制度を維持、管理している社会的機構であり、その機構を維持するための租税を貨幣として徴収する必要があるからである。既に述べたように、社会的再生産の過程は「経済」であるが、その過程における人間関係が経済関係であり、その経済関係が商品交換関係（価値関係）を通じて展開される以上、価値形態も、単純なものから複雑な経済関係を物象化したものへと展開していく。

（生産）価値、生産価格、市場価値、市場生産価格、市場調整的⁴⁾生産価格（私的擬制価値）、そして国家権力を市場に介在させ、公的擬制価値としての「国家価格」⁵⁾といった価値諸範疇が、いわば国内市場における経済関係を物象化した価値諸範疇である。

とくに、市場調整的⁴⁾生産価格は、資本制社会における諸階級の収入を分配する経済関係（私的擬制価値）の価値的表現形態であり、その分配関係を体制として保持する社会的組織が国家機構である。この国家機構は国家権力を行使し、諸階級の経済的再生産、したがって諸階級が存続していくための物質的財貨を獲得する権利および収入で得た私的財産を所有する権利を、政治的・軍事的に維持、保全するのである。

繰り返すが、国家はひとたび成立すると、「国家機構」を形成し、それ自体が一つの経済的主体として行動する。それは、「国家機構」そのものの再生産であり、典型的には租税徴収と財政支出である。さらに、国家権力の動員による国家政策の展開によって、社会的（国民的）再生産、つまり国民経済は、大きな影響を受ける。

このように、資本制社会は、国家機構をも含む諸階級の経済的諸関係の総体（経済構造）を下部構造とし、それを基盤として、政治、文化、社会という諸関係（上部構造）が存立しているのである。

以上のことを踏まえれば、価値体系として経済理論を構築していく場合には、資本制社会における経済構造を、国家形態で総括しておくことが論理的に必要となる。この「総括」によって、初めて国家（その経済的実体規定としては国家機構）という経済的範疇を措定することが可能となるからである。

もし、この「総括」がなければ、「国家」がもつ権力構造とその階級の性格を見過ごすことになり、国家を資本制社会における単なる一つの経済主体としてのみ措定することになる。例えば、国家を、「国家セクター」という一つの経済主体として、あるいは「政府」として、「企業」や「家計」と合わせて社会を構成する経済単位の一つとして現象的に把握するだけに留まってしま⁶⁾う。

これとは逆に、国家の本質規定、すなわち国家権力という強力装置および国家の階級の性格という政治的側面を重視して、上記の「総括」を「統括」とみなす見解がある。

しかしながら、国家を抽象的な、いわば政治的な範疇として把握するだけでは、国家が資本制社会において取り結ぶ経済的諸関係を具体的に、つまり価値論として論理展開することはできない。なぜなら、資本制社会のもとでは、経済的諸関係は、商品交換関係として、すなわち、商品の質的内容を具象化した価値関係として現れ、その場合には、その関係を取り結ぶ何らかの経済主体が論理的に措定されておらねばならないのである。

したがって、「国家」が資本制社会において取り結ぶ経済的諸関係を、商品交換関係として、つまり価値論として理論化するためには、「国家」という抽象的な論理レベルの範疇としてではなく、一つの経済主体として「国家機構」の措定、そして定立が必要なのである。

さらに、国家機構を内的に構成する経済諸範疇としては、官僚や政府要人、一般的公務員労働者の措定、また、その運動を具体的に把握するためには、国家価格や国家政策価格などといった、より具体的な経済範疇を措定しなければならない。さらに云えば、国家の物質的基盤である租税、公信用などの、いわゆる公的擬制価値をもった経済的諸範疇も登場させねばならない。

つまり、「国家」を政治的国家として、その経済的側面について検討するだけでは、国家を一つの経済主体として論理展開することが困難なのである。

もう少し論ずれば、「国家」を、諸階級を統括する権力機構という政治的側面だけを強調する見解は、結局のところ、経済的実体のない抽象的な「国家価格」という価値範疇を措定することになる。そして、その政治的な視点から「国家の経済的側面」だけを研究対象とするならば、経済的実体をもつ「国家機構」という範疇を措定できず、結果として、国家（機構）が諸階級と取り結ぶ経済関係を、価値論として展開できなくなる。

例えば、唐渡興宣氏は、ブルジョア国家の「総括」について述べているが、⁷⁾内容的には「統括」として理解されている。つまり、資本制社会における経済的諸関係の「総括」の意義が軽視され、結果として、国家権力による「統括」との区別が曖昧となっている。

したがって、経済理論としては、資本制社会における諸階級が取り結ぶ経済的諸関係をの総体を「国家」で総括した上で、改めて、「それ自体としての国家」（国家機構）という経済主体的範疇を措定し、それと諸階級とが取り結ぶ経済的諸関係を価値論体系として展開していかねばならない。つまり、価値体系として経済理論を構築していく場合には、資本制経済の統括的性格をもった国家として「総括」し、その上で、あらためて経済的実体をもった国家（国家機構）が三大階級や「不生産的階級」などと取り結ぶ経済的関係を「価値関係」として考察していくことになる。つまり、「それ自体との関連での考察」をしていくためには、国家機構という経済主体を定立し、それが国民的再生産をになう諸階級との経済的関係を、価値関係として、先取りして云えば、国家権力という公的擬制価値を内容とする「国家価格」論を中心として、論理を展開していかねばならないのである。

それだけではない。私的所有制度を維持する以上、国家には、内に向かっては諸階級の統括を、また外に向かっては、固有の領土と国民を統括する役割があり、いわゆる「後半体系」の諸項目については、国家権力の行使が不可欠であり、論理展開の上でも、「国家」でもって、国内経済を総括しておくことが不可欠なのである。

以上、これまで述べてきたことから判るように、後半体系に属する経済的諸範疇の運動法則を価値論的に展開していくためには、「国家としての総括」と「それ自体との関連での考察」という二つのことが、論理展開のうえで、必要不可欠だったのである。

論理展開の難解性という点では、上記の方法論的難解性に加えて、現実における経済的諸関係を価値論として展開していくことの難解性という問題がある。その難解性を部分的に紹介し、その理論的現代化を示唆することが、次節以降の検討課題となる。

第四節 「後半体系」の具体化に伴う理論的諸問題

いわゆる「後半体系」で示されている諸範疇を振り返ってみると、「3）国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。『不生産的』諸階級。租税。国債、公信用。人口。植民地。移住。4）生産の国際的關係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。5）世界市場と恐慌」（前出）となっている。

経済学としては、こうした諸範疇それ自体を価値論的視点から概念規定を明確にしていく必要がある。しかも、その概念規定については、それぞれに理論的な問題がある。

以下では、その問題の所在、換言すれば、難解性だが、その幾つかを例示しておこう。

①「それ自体での考察」というのは、国家として三大階級（諸階級）を総括すると同時に、「一つの経済主体として措定された国家（機構）」（=それ自体）が、諸階級と取り結ぶ経済的諸関係を考察するということであろう。その場合には、国家権力の行使が公的な擬制価値としてどのように現れるのか、つまり「国家価格」の具体的な諸形態が価値論として検討されねばならない。しかも、国家機構が取り結ぶ経済関係は、きわめて多面的である。

②「不生産的」階級について、小谷善次・島津秀典両氏は「軍隊、警察、行政機構などの不生産的諸階級」と解しているが、「生産的」や「階級」という概念を、例えば「戦争行為」を生産行為と見なし、「階級」を「生活資料を購⁸⁾入する原資の獲得方法による分類」というように、「原理的に」理解しておれば、そのような内容にはなるまい。

「不生産的階級」とは、金利生活者や投機業者などである。また、勤労意欲を失った窮民層を「労働者階級」として把握してもよいのかという理論的問題もある。

③「租税」については、資本制的経済関係が「商品の等価交換」を前提とする以上、ここでも、その原理が貫徹される。つまり、租税は、いかなる商品の対価として支払われるのかということが、問題となる。私は、国家が提供するものは、私的所有権の維持も含めて、「国民的諸権利の保証という商品」の対価であり、国家は、「納税」者に対して「国民的諸権利を保証する」という（擬制的）商品を提供する義務があると考え。ただし、租税を、そのような特殊な商品交換関係として把握することについては、異論もあろう。

④「国債」、それから「公信用」の具体的形態としての不換銀行券（国家紙幣）も、抽象的だが、それらは、国家信用という商品の価格であり、国家価格の一形態である。それを公的擬制価値として具体的に論究する必要がある。

⑤「人口」については、産業別、地域別、階級別、職の有無（失業者）などの歴史的構成をそれ自体として把握することが論理展開の前提となる。経済理論としては、その「人口」数が、それ自体としては独立変数ではなく、まさに資本制的経済関係と資本蓄積運動に規定された従属変数であるという認識が必要である。このことは、「少子高齢化」を前提とする俗論に対する批判となる。そのうえで、過剰資本とそれに対応した相対的過剰人口の状況を、前述した各人口構成ごとに論究されねばならない。「植民地」も、国際関係を捨象した論理段階のもとでは、「国内植民地」のことであり、「移住」（国内）もまた、労働力の地域間移動の一つの形態として把握し、過剰資本を含む資本蓄積運動との関連で考察すべきである。

⑥「経済学批判体系」の「4）生産の国際的關係」以降の項目は、国際的な経済関係である。方法論的にみれば、マルクスはこれらの諸項目を即自的にだけでなく、対自的に解明しようとしている。判りやすく云えば、こうした諸項目（国際的な経済関係）のそれぞれについて、国際的な「競争と協調関係」として展開される資本蓄積運動を、まずもって経済学的に明らかにし、その上で、それが国内的な経済的諸関係、すなわち国内的諸階級（三大階級および不生産的諸階級）に対してどのような影響を与えるかということ、そこに研究の主眼を置いていたと思われる。検討すべき基本対象はあくまでも、国内における諸階級の経済的命運である。だから、国際的経済関

係については、これを国内的価値体系との関連で明らかにしなければならぬ⁹⁾。

⑦「輸出入」および「為替相場」は、それ自体の構造とその変動を明らかにした上で、貿易資本（国際的商業資本）や国際的金融取引資本の経済的命運を論ずることになる。もとより、それが労働者階級におよぼす経済的影響も論究しなければならない。

⑧「経済学批判体系」の最後に位置する「世界市場と恐慌」は、理論的視野を「国際」から「世界」へと広げている。さらに資本制経済に内在する体制的な矛盾を世界的規模で把握し、その矛盾の解決形態である恐慌を論ずることをマルクスは意図している。だが、その場合でも、「国際市場」と「世界市場」との相違、したがって、「国際価値」と「世界市場価値」との区別、それから「景気循環」ではなく、なぜ「恐慌」なのかという用語上の差違についても吟味し、明確にしておく必要がある。

⑨これまで「後半体系」の編別構成の順で、各編に記されている諸項目（経済的諸範疇）について、それ自体がもっている問題点を紹介してきた。価値論という視点から、それぞれを明確に理解することは、実に「難解」である。マルクスが「後半体系」を叙述できなかったのは、彼の寿命という限界もあったが、同時に、理論体系の構築ということが、いかに「難解」であるかを示しているとも言えよう。

ただし、マルクスは、断片的ではあるが、「人口理論」「外国貿易に関する学説のために」「国際的支払手段と購買手段としての貨幣。世界通貨としての貨幣」などといった項目が『経済学批判要綱』の中に含まれているということだけは付記しておきたい。

もとより『資本論』（三巻）の中には、国際経済的経済関係について、多くの叙述がなされていることは周知のことである。国際価値にしる、世界市場価値にしる、「国家での統括」という視点からみると、いずれも、国家権力が介在する経済的範疇なので、その限りにおいて、それらも、「国家価格」の一つの形態として把握することになる。国内における諸階級の経済的命運を明らかにするという経済理論の課題からみれば、そのように理解しなければならない。

ところで、「後半体系」の諸項目は、マルクスが1858年頃の世界経済および各国経済を念頭に置きながら編成したものである。したがって、経済学の方法論からみれば、後半体系の編別構成やそれを構成している諸項目などについて考える場合には、一つの参考になる。だが、それを墨守するだけでは、現代における資本制経済の構造とその運動法則を、価値論として体系化していくのには、明らかに不十分である。したがって、現代における多様な経済的諸現象を起点としながら、最も単純な経済関係へと理論的に分析（下向）していかねばならない。

下向の出発点を例示的に示すと、国際的な独占資本国家の間で行われた、二つの世界戦争（領土分割・再分割）の結果として、また「社会主義体制」が崩壊した結果として把握される現代世界における政治経済的諸現象としては、以下のような諸現象が、特徴的なものであろう。

2020年代における世界の諸国家をみれば、次のように概括することができる。①世界経済における権力化（軍事的、経済的、政治的）を推進している覇権の巨大国家（米、中、ロ）、②大規模資本制国家（インド、ブラジル、オーストラリア、カナダなど）、③イギリス・ドイツ・フランス、日本などの発達した資本制的諸国、④旧植民地を含む中小資本制諸国家の勃興という四つのグループの存在である。そしてこれら諸国間における、世界市場での、あるいは国際間の対立・協調・従属関係を、資本蓄積運動という視点から、政治経済的に把握する作業が、経済理論の構築のため

にも必要となる。すなわち、これらの国々が、国際的規模で、あるいは個々に対立・協調するという国家間の経済関係を、どう総括的に把握するかという問題である。

諸国家間での経済的競争の激化、旧来の植民地の政治的独立と経済的従属化、経済的には、国際的な金融機関の設置や種々の経済協定の成立、国際的な独占資本の統合や癒着、国際的な独占資本間における国際カルテルの成立、投機的諸証券市場の世界的ネットワーク化・同時化、国際交通や国際メディアの発達、世界的労働運動の相対的な沈滞化などがある。これに加えて、国際的独占資本による原子力開発や中東における独占資本間での石油資源やレア・メタルなどの争奪という特殊の現象もここに含まれるであろう。もっとも、資本や技術の移動だけでなく、労働力の国際的な移動と外国人労働者の問題が顕著になってきていることも、2020年代における世界経済の特徴の一つとして把握しておかねばならない。

繰り返し述べるが、ここで重要なことは、二つの研究過程、すなわち第一過程として、国際的諸資本（独占的資本集団）が取り結ぶ世界経済の構造とそこでの資本蓄積運動を価値論的に体系化するという検討を終えたのちは、第二の研究過程として、そうした世界的な資本蓄積運動の結果が、国家権力を媒介として、一国の内的経済構造（階級および階級的諸関係）に及ぼすかという経済的関連について検討することである。

なぜなら、こうした世界経済の動向と関連した影響は、国内における諸階級（生活と権利）に対して、直接的には現れないからである。なぜなら、一国内部における諸階級の経済的基盤（生活と権利を含む）は、資本制国家（国家権力）によって統括されており、世界的ないし国際的な経済構造とそこでの資本蓄積運動も、資本制国家を媒介として、その影響が諸階級に及ぶからである。つまり、世界経済の動向は、「国民経済を統括した」資本制国家によって、ひとたび「吸収・集約」され、資本制国家は、国家権力の動員と介在、例えば、関税をはじめ輸出入関連政策、さらには財政金融政策などの経済政策を通じて、国民諸階級への経済的影響を、激化したり、緩和したりするからである。

そうした現実における国家の政治的・経済的役割を踏まえるならば、経済理論を体系的に構築する場合には、「資本制国家」を、国内における諸階級を統括する存在として定立化させ、国内外的経済関係を総括し、その後国際的な経済関係を究明していくという論理的根拠が、ここにもある。いや、むしろ経済理論の研究方法としては、外国との経済的諸関係に関連した諸階級の経済的命運は、国家の対応にかかっており、そのために「国家」という結節点が論理的にも必要なのである。

さらに云えば、「内部の統括、外からの受け皿」という国家の役割は、内外にむけられた国家権力の基本的な発動形態であり、経済理論も、まさしく、その国家権力の発動形態に対応して構築することが必要なのである。小谷・島津両氏も「資本主義国家による『総括』は対内的総括ばかりでなく、対外的総括も意味する¹⁰⁾」と述べている。

第五節 「前半体系」の刷新に伴う理論的諸問題

さて、新しい経済理論の構築のためには、あらかじめ、現代世界における経済的諸現象を起点

として理論的分析（下向）をしていくのであるが、その場合でも、『経済学批判要綱』の「序説3）経済学の方法」で示されている方法論のとおり、もっとも単純な経済関係を含んだ「商品」や交換価値、資本制的経済関係を含んだ「生産価値」まで下向することになる。つまり、社会科学としての新しい経済理論を構築していくためには、『資本論』体系として構築されてきた「前半体系」についても、これを構成する経済的諸範疇の理論的現代化が必要なのである。換言すれば、「前半体系」についても、それを刷新しなければならない「新しい経済的諸現象」が、21世紀の資本制国家（社会）の経済的内部構造に現れているからである。

また、後半体系の理論的現代化という問題を提起した以上は、その論理的必然性として、また、その延長として、「前半体系」に位置する経済的諸範疇を、現代的視点から刷新し、措定し、それらを価値体系として構築し、資本蓄積運動との関連で理論化していかなければならない。つまり経済理論の「刷新」である。

しかしながら、その場合には、注意しておくべきことがある。それは、世界的経済現象をふまえ、また、経済理論の現代化というとき、独占資本の形成やその諸形態、さらに国際的諸資本の運動を現象論的に把握し、整理するだけでは、価値論としての経済理論体系を新しく構築したことにはならないということである。

その参考となる典型的事例の一つが、『帝国主義論』（レーニン）である。この著作は「世界政治経済の概観」を意図したものであり、「生産の集積と独占体」「銀行の新しい役割」「金融資本と金融寡頭制」など、それ自体の内容としては、素晴らしい。だが、「概観」という著作の性格上、「価値」および「価値体系」としての理論構築をしているわけではない。つまり、価値体系の構築という点に限って言えば、『資本論』の延長線上に『帝国主義論』が位置しているとは言えないのである。例えば、「独占価格」という価値範疇の論理的展開に欠けているからである。

このことを意識しながら、資本制経済の歴史的発展段階という大きな視点からみた場合、独占資本、あるいは国家独占体制の形成による「諸資本間の自由競争」の阻害化と国際的諸資本の競争の激化がもっとも大きな変化である。さらに、21世紀の資本制経済では、次のような新しい経済的諸現象が国内的にみられる。

まず直接的生産過程における物質的生産力の質的拡張（巨大工場の出現、オートメ化、電子産業など）、流過程における自動車輸送の増加（高速道路やターミナルの設置）、利潤分配過程における株式と金融の投機化、証券会社や各種の保険会社の活動、消費過程の産業化と観光をはじめとする各種サービス部門の異常な発達、それに対応した雇用関係の変化、具体的には、婦人労働やアルバイト労働の増加（単純労働の増加と労働力の価値分割）の進展、海外からの資本、技術、労働力の輸入、国家財政の膨脹と財政赤字の累積、軍事経済化などである。つまり、全体としてみれば、生産力の発達と過剰資本の膨大化、それに対応した労働者階級の絶対的・相対的窮乏化の進行である。人口の少子高齢化は、まさに、その典型的な現れである。これらを如何に価値論として展開するかが経済学の現代的課題である。

新しい経済学体系を構築する場合に、差し当たり重要なのは、「独占」による経済的諸関係の変化とその運動法則を、国内における新しい経済的諸現象を価値関係として把握し、価値論として論理を展開することである。つまり、それぞれの局面における新しい経済関係を物象化し、「独占価格」、あるいは「国家独占価格」という価値範疇を定立させ、経済的諸関係を解明してい

くことが必要である。そのことは、前述した「新しい後半体系」の項目（経済的範疇）と無関係ではないということである。

更に加えて重要なのは、既に述べた「新しい後半体系」で展開された国際経済的諸範疇が、「新しい前半体系」を構成している国内的な諸範疇の相互関係として現れる運動、とりわけ資本蓄積と賃労働関係を中心とした経済的諸関係（価値関係）の展開過程に、どのような影響を及ぼすかという理論的展開が不可欠だということである。

つまり新しい経済理論体系は、「新しい後半体系」における新しい経済的諸範疇の運動が、資本制的国内経済関係の総括である国家（国家権力、その人格的存在としての国家機構）を介在して把握していくと同時に、それらと三大階級や「不生産的」階級などとの経済関係を明らかにしていかなければならない。

それにしても、「国家という形態で総括する」という点になると、国家が現実社会と取り結ぶ経済的諸関係は多面的であり、かつまた、「資本制社会における経済的諸関係を総括する」ということの理論的根拠も明確にされてきていなかったという論理展開の難しさが残っている。その点については、次のように理解しておこう。

資本制社会における経済的諸関係は、いずれも私的所有財産である商品をめぐる交換関係として現れる。すなわち、価値および擬制価値（私的・公的）までを含む価値諸範疇が取り結ぶ交換関係は、公・私有財産および公・私的所有権の売買関係や賃貸関係として現れる。つまり、あらゆる経済的諸関係は、いずれも、資本制的国家権力によって保証された私的所有制度の存在を前提として成立しているのである。その限りにおいて、国内外の経済関係の総体は、全て国家（機構）によって管理され、統括されているのである。

つまり、国家の諸活動は、国家機構そのものの存続とあわせて、資本制経済を体制的に維持するために、国家権力を動員し、財政金融政策等の経済政策を通じて、国内外における国民経済を統括しているのである。

したがって、諸資本の蓄積運動とこの国家（機構）活動を含む資本制社会の経済構造を総括する「国家」をもって、資本制社会を理論的に総括することは、まさに現実を踏まえた理論体系化には不可欠なのであって、決して恣意的なものではない。同様に、経済主体としての「国家機構」をはじめ、「国家価格」「公的擬制価値」といった価値範疇の措定も、現実に立脚した措定であり、「国家での総括」もまた、国家権力による私的所有制度の保証という現実を反映したものである。なお、国際的な政治関係や歴史的変革の時代には、国家権力それ自体も、変化する可能性があるということを念頭において置かねばならない。

おわりに——新しい経済理論体系の構築にむけて

本稿は、社会科学としての経済理論を刷新するために、マルクス経済学体系における二つの理論的遺産をふまえ、かつ価値体系論として構築するための方法的諸問題について論究し、かつ展望したものである。

その中心的検討課題は、資本制経済理論体系の結節点である「ブルジョア社会の国家としての

総括」の理論的根拠を明らかにし、国家権力を行使する担い手である「国家機構」を一つの経済主体として措定し、その運動法則を明らかにするために「国家価格」と「公的擬制価値」といった経済的範疇を措定した。さらに、それを経済理論体系における価値範疇として定立することを提唱したものである。

それと同時に、21世紀という時代的狀況をふまえ、「国家」範疇だけでなく、世界および国内における新しい経済的諸範疇を、まさに現実を踏まえて措定し、それを新しい価値範疇として価値体系の中に定立すべく提唱した。

ちなみに、本稿は、1860年代にマルクスが構想していた理論体系、すなわち「資本論体系」や「経済学批判体系」の「後半体系」を参考として援用している。だが、本稿は、それに拘束されることなく、現代世界という現時点での経済的諸現象を表象として意識し、そこで登場してきた新しい経済的諸現象を新しい経済的範疇として掌握しようと試みている。なお、その場合には、「下向・上向」という方法を、すなわち理論的分析と理論構築という、社会科学としての経済学の方法を継承している。

その結果として、新しい経済的諸範疇が、価値論的内容をもった範疇として措定・定立され、それらは体系化され、「新しい経済学の理論体系」として構築されることになる。

現時点における諸資本の蓄積運動と形態の解明は、資本制国家における階級的諸矛盾の存在を、いっそう具体的なものとして明らかにし、それと同時に、私的所有制度に立脚する資本制社会における政治的、社会的、文化的諸矛盾とその歴史的命運を展望できることになるであろう。

注

- 1) 拙稿「価値範疇としての国家価格」、『立命館経済学』、第68巻、2号、2019年を参照のこと。
- 2) マルクス『経済学批判要綱』、第一分冊、高木幸二郎監訳、大月書店、1958年、30ページ。Karl Marx “Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie” Dietz Verlag Berlin. 1953. ss. 28~29.
- 3) 久留間鮫三『恐慌論研究』、新評論社、昭和28年、66~67ページ。なお、高木幸二郎『恐慌論体系序説』（大月書店、1956年、19~20ページ）を参照した。
- 4) 拙稿「市場調整的生産価格と虚偽の社会的価値」（『立命館経済学』、第36巻、4・5号、1987年）を参照のこと。
- 5) 拙稿「価値範疇としての国家価格」（前出）を参照のこと。
- 6) ケインズ経済学をはじめマクロ経済学では、「政府、企業、家計」を構成要素とする経済社会を設定するのが通常となっている。
- 7) 唐渡興宣氏は、『資本の力と国家の理論』、青木書店、1980年、163~167ページ。
- 8) 小谷義次・島津秀典「マルクス経済学と国家の理論」（小谷・吉岡・宮本編『国家と財政の理論』所収）、青木書店、1973年、34ページ。
- 9) 拙稿「『国際的市場生産価格』について」（『立命館経済学』、第69巻、1号、2020年）を参照された。
- 10) 小谷義次・島津秀典「マルクス経済学と国家の理論」、前出、13ページ。